

棚卸資産にかかる低価法適用の 財務諸表上の影響に関する研究

—早期適用採用企業と原価法採用企業の会計行動と特徴—

Research on the influence of lower of cost or market value method
application in the inventory accounting

行 待 三 輪

Miwa YUKIMACHI

Abstract

The purpose of the this study is to derive the characteristics in relation to the difference of accounting valuation.

First, this study classifies the firms in terms of whether they apply the lower of cost or market method at the apply stage or not. Second, it derives the features of each category by financial data.

はじめに

日本では従来、商品、製品等の棚卸資産に関しての期末評価については「連続意見書第4」の中で原価法と低価法の選択適用が認められていた。原価法とは棚卸資産を取得した場合、原則として取得時に支払った金額（取得原価）で貸借対照表金額を計上し、期末時点においても取得原価のまま評価を行う方法、低価法とは期末時点で取得原価と時価⁽¹⁾とを比較し、いずれか低い方の金額で評価を行う方法である。

しかし、会計先進国とされる米国では1953年に公表された会計研究広報第43号「棚卸資産の評価」（Accounting Research Bulletin No.43 “Inventory Pricing”：以下ARB No.43）の中で、棚卸資産の期末評価方法については原価法と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額

（1）ここでいう「時価」とは、「正味売却価額」もしくは「再調達原価」のことを指す。「正味売却価額」とは、通常の事業過程における予想売価から完成までに要する見積原価および販売に要する見積費用を控除した金額と定義される（ARB No.43（1953）, para.8-9）。「再調達原価」とは、同等の資産を再度購入する際に必要とされる金額とされる。後述のとおり、棚卸資産においては原則として「正味売却価額」が時価として扱われる。

を採用するとする事実上の低価法強制適用が義務付けられていた。さらに会計基準統合化の立場から発足した国際会計基準審議会（International Accounting Standards Board: 以下 IASB）においても 2005 年に公表された国際会計基準第 2 号「棚卸資産」（IASB No.2 “Inventory”）の中で期末評価を正味実現可能価額で行うとする低価法強制適用が義務付けられている。つまり、日本の棚卸資産の期末評価にかかる会計基準は非常に特殊性を帯びた制度であったと考えることができる。

このような世界的な会計制度統合化の潮流を考慮する形で、日本でも 2006 年 7 月 5 日に企業会計基準第 9 号「棚卸資産の評価に関する会計基準」（以下、「第 9 号」）が公表され、棚卸資産の期末評価については低価法の強制適用が義務付けられることとなった。適用年度は 2008 年 4 月 1 日に決算開始を迎える企業が対象となっており、2009 年 3 月期決算から棚卸資産は低価法に一本化されることとなっている。

ところで、企業が保有する土地や建物等の有形固定資産について、その評価減を費用・損失計上する減損会計が導入された際、強制適用が義務付けられる 2006 年 4 月 1 日以前の決算期から財務上に及ぼす影響を考慮して、その評価減を早期適用する企業が複数現れた。そこで、棚卸資産の低価法強制適用に先立ち、これまで原価法を適用していた企業が低価法を早期適用するのではないかという問題意識から、拙稿（2009）でいくつかの分析を行った。ただし、そこで行われた分析は非常に企業数が少数に限られていたこともあり、あくまでも限定的な結論に留まっていた。

本研究では、拙稿（2009）をさらに拡張される形で、前分析で導き出された暫定的な結論がより多くの企業データを精査することで裏付けられるかどうかを検討することを目的としている。また、前分析から期間が経過していることもあり、新たに決算を迎えた企業の財務データも新たにサンプルとして加えている。

拙稿（2009）での仮定と検証結果⁽²⁾

本項では、まず本論文で行う考察の前段階として拙稿（2009）で棚卸資産の低価法強制適用について設定した仮定と、それについての検証結果について論ずることとする。

拙稿（2009）では、棚卸資産の期末評価について年に「第 9 号」が公表されたことに伴い、日本の企業で低価法の早期適用を行うケースが生じるのではないかという仮説をたて、分析を行った。具体的な分析方法については、金融庁が運営する EDINET に開示されている有価証券報告書から、企業の財務データ（連結ベース）を直接収集する形式を採用した。分析対象とした企業は、東京証券取引所一部上場企業全社（証券業と銀行業を除く）であり、第 9 号が公表された 2006 年 7 月から 2008 年 3 月までに決算を迎えた企業である。この期間内に 2 回決算期を迎えた企業については 2 年分のデータを収集して考察を行うこととした。

（2）詳細については、行待（2009）を参照。

考察を行うにあたっての仮定はまず次の通りである。まず、「第9号」公表後に実際の企業が棚卸資産の期末評価についてどのような会計処理を行ったのかを検討した。有形固定資産にかかる減損会計の事例に基づいて考えれば、「第9号」公表から強制適用に入る2009年3月期決算までに低価法の早期適用を行う企業が存在するはずである。

実際にサンプルとした企業のデータを分析した結果、低価法採用企業（以前より低価法採用を行ってきた企業も含む）は調査データ総数のうち、2006年7月から2008年2月については27%、2008年3月期においては34%であった。これは、日本公認会計士協会編の「決算開示トレンド—有価証券報告書300社の実態分析—平成18年度版」に記載されている証券取引所300社中、低価法採用企業が33%を占めているという結果と比較して、「第9号」公表前と公表後で明らかな差異は生じていないという結論となった。⁽³⁾

次に、棚卸資産の期末評価について低価法の早期適用を行った企業が具体的に何社存在するのかを調査した。結果は、2006年7月から2008年2月までの間に20社、そして、2008年3月期決算企業で58社であった。2006年7月から2008年2月までの期間で考察対象となった企業数が1,651社、そして2008年3月期決算の企業で1,317社であることから、これはそれぞれ全体のほぼ1%、4%程度であり想定していたよりも低い割合にとどまった。

早期適用企業が低い割合にとどまった原因の1つとしては、ちょうど調査対象の時期に原油高の高騰に伴う物価の上昇が発生し、原材料原価等が値上がりして、低価法を採用しても取得原価が貸借対照表価額となることから、結果は変わらないと企業が判断したのではないかと考えられる。

さらに、調査対象となったサンプル企業を詳細に分類していくと、棚卸資産の期末評価について興味深い分類が可能であることも判明した。棚卸資産の期末評価について低価法を採用した場合、評価損が発生するが重要性の原則の観点より、金額が僅少であれば損益計算書上に評価損の計上項目を省略する企業も多いため、明確な形で評価損金額が計上されている企業をピックアップする形で検討を進めた。⁽⁴⁾ その結果、次のような形で企業を分類することができた。

- ① 棚卸資産の期末評価について原価法を適用しているが、評価損計上を行っている企業
- ② 棚卸資産の期末評価について、低価法に変更を行い評価損を計上している企業

棚卸資産の会計処理について、「第9号」以前の会計基準で原価法を採用しているが評価損

(3) ここでいう、「低価法適用企業」には低価法と原価法の併用を行っている企業も含まれている。

(4) ここでの「評価損」には棚卸資産の廃棄損や除却損も含まれている。厳密な形で低価法採用から生じる費用ではないが、製品サイクルの変化による陳腐化等で取得時の購入金額や製造原価では販売できないと判断されることより生じる費用・損失という点では共通であるので「評価損」という形で一括して扱っている。ただし、後述の個々の企業の検討では明確に分類する形で考察を進めている。

が計上されている企業とは、時価が取得原価よりも著しく下落して、回復する見込みのない棚卸資産を保有している企業であることを意味する⁽⁵⁾。よって、次にこの①と②のグループに属する企業についての特色を検討するために、評価損金額の大きい企業をピックアップして事例研究を行う形での考察を行った。

①に属するグループの企業については、具体的には「第9号」が公表されてから2年連続で原価法を採用しながら比較的多額の評価損を計上している企業を取り上げ、具体的にはTYK（ガラス・土石製品）とアビリット（機械）、ダイコク電機（機械）、マクニカ（電子機器、半導体卸売業）、サンエーインターナショナル（繊維製品）、ニチイ学館（サービス）の6社を取り上げて個別の事例分析を行った。

その結果、①で業績が事例分析を行った企業についてはサンエーインターナショナル（繊維製品）を除き、1つの大きな特徴が存在することが判明した。それは、2年の間に著しく悪化している、もしくは2年連続赤字と全て経営状態の望ましくない企業であったという点に共通点が見られたということである。特にアビリット（機械）の例では、棚卸資産であるゲーム遊具機およびパチスロ遊具機の販売不振による廃棄および評価損が直接企業業績に影響を及ぼしている顕著なケースとして取り上げることができた。

この結果から、①のグループに属する企業の可能性の1つとして、低価法の早期適用を行っていないために表面には現れていないが、特に電子機器や機械などの製造業の中には業績が思わしくない、もしくは悪化している上に多額の不良在庫を抱えており、低価法の早期適用を行うと現行の会計基準以上にも費用もしくは損失が発生することになるため、あえて早期適用を見送っている企業が存在するのではないかという仮説が成り立つのではないかと考えた。

この仮説が仮に整合するのであれば、2008年4月開始（2009年3月期決算）企業で低価法の強制適用が行われた時点で、①のグループの製造業の中には多額の費用もしくは損失を計上することになる企業が複数存在するという可能性が考えられる。そして、特に遊具機や半導体等サイクルの早い製品を取り扱っている企業の中で多額の含み損を抱えている企業の業績悪化が表面化するのではないかと結論を導き出した。

次に、②の棚卸資産の期末評価を原価法から低価法に変更した企業についても、比較的多額の評価損を計上した場合の企業データをサンプルとして個別の事例分析を行った。具体的には①のケースと同様に2年連続で低価法を採用した企業に分析を絞った。よって対象となるケースは大成建設（建設）と神鋼電機（電気機器）、そして新京成電鉄（陸運）の3社となった。

原価法から低価法に変更を行った企業3社については、どの企業についても安定した経営を行っていることが判明した。つまり、棚卸資産について早期適用を行ったとしても企業業

(5)「企業会計原則」第三、五、A。

績に与える影響は軽微であったために、適用に踏み切ることが可能であったとの推論が成り立った。

以上が拙稿（2009）での結果であるが、いくつかの課題も残されている。1つはまず、①と②の事例考察の企業数が非常に少なかったためにここから導き出された仮説が本当に妥当かどうか暫定的であるという点である。仮説と推論を検討するためには、①と②のグループで2年連続多額の評価損を計上している企業、もしくは単年度で多額の評価損を計上している企業が具体的に何社存在し、その企業の事例をさらに精査する必要があると考える。

2つ目としては、企業の事例を①と②のケースに絞って検討を進めてきたが、実際には原価法と低価法を併用している企業がかなりの数で存在しており、この部分を捨象していることが挙げられる。原価法と低価法を同時併用してなおかつ評価損を計上している企業も存在する。この企業についての特色の検討も必要と考えられる。

さらに3つ目としては、前分析からさらに期間が経過しているのもその間に決算を迎えた企業のサンプルも検討に含める必要もあることがあげられる。

よって、以降では拙稿（2009）で用いられた企業データおよび仮説や結論に基づいて、より多くの企業の事例データを精査するという形で検討を行っていくこととする。

本研究の目的と検討項目

前項で述べたとおり、本論文では拙稿（2009）で行われた研究をさらに拡張して、棚卸資産の期末評価の低価法採用に関する企業の特色を検討する。

研究を拡張するにあたり、検討対象とする企業のデータは前分析と同様東京証券取引所一部に上場されている証券業と銀行業を除いた企業に絞った。考察対象となる企業は、2006年7月から2008年2月末までに1,651社、2008年3月末の1,317社の企業である。ただし、前分析から期間が経過しているために新たに決算を迎えた企業の財務データを加える必要があると判断した。よって、決算日からEDINET⁽⁶⁾に有価証券報告書を提出するまでの期間を鑑みて、2008年11月に決算を迎えた企業のデータを新たに89社分追加した。

分析方法としては、前分析と同様まず企業の財務データを棚卸資産の期末評価の違いによって分類することから始めたが、前分析から追加する形で企業分類を追加した。具体的には、前回の研究では①原価法を採用しているが評価損を計上している企業、②低価法に変更して評価損を計上している企業の2つの企業グループに分類したが、厳密には原価法と低価法を同時併用している企業も存在する。よって本研究では企業分類を次のように変更した。

(6) 2008年4月から11月末に決算を迎えた企業は正確には106社存在した。しかしながら、EDINET上に⁽⁶⁾有価証券報告書の記載が遅れている等で財務データの確認が不可能な企業が17社存在したので、こちらについては本研究からは除外している。

- ① 原価法を採用しているが評価損を計上している企業
- ② 低価法に変更した上で、評価損を計上している企業
- ③ 原価法と低価法を併用した上で、評価損を計上している企業

企業の分類については、実際の財務データを確認すると重要性の原則から低価法による評価損の金額が僅少な場合、損益計算書への費用・損益計上が省略されているケース、もしくは評価損が存在しないケース、企業そのものが棚卸資産を所有していないケースが存在したので、論点を明らかにするために有価証券報告書上に棚卸資産に関する費用・損失項目が明確に記載されているもの、あるいは注記事項に記載されている企業をピックアップして分類を進めた。

次に、各グループに含まれている企業のサンプルを2パターンに分類して、2年間の財務データで棚卸資産の費用・損失の項目が大きいものから順に並べ替えを行った。その上で、2年連続で棚卸資産の費用・損失項目の金額が上位にランクされている個々の企業について事例分析および、共通する特色の考察を試みる⁽⁷⁾こととする。ここでいう上位にランクされている企業としては、具体的に棚卸資産の費用・損失項目金額を計上しているうち上位2分の1の企業を対象として検討を行うこととする。

企業の分類と研究結果

分類された企業グループの並べ替えと各考察は次のとおりである。

1. 原価法を採用しているが評価損を計上している企業

原価法を採用しているが評価損を計上しており、明確に金額が記載されている企業は2006年7月から2008年2月末決算で99社、2008年3月期決算で70社、そして以降2008年11月決算までの企業で70社確認された。よって、これらの企業に関して①2006年7月から2008年2月末決算と②2008年3月期決算に分類して、2年間で棚卸資産にかかる費用・損失項目の金額が上位である企業に並べ替えを行った。

具体的には、2006年7月から2008年2月末決算で棚卸資産にかかる費用・損失項目が明確に把握できた企業について「第9号」公表後から2年分の財務データを含めて並べ替えを行った。つまり、2006年7月決算で金額が把握できた企業については2007年7月決算のデータも含めた上で並べ替えを行っている。2008年3月決算企業については、前年度の2007年3月決算⁽⁸⁾の財務データを含めた形で並べ替えを行った。

次に、棚卸資産にかかる費用・損失項目の大きな企業についてさらに2年連続で多額の費

(7) 2年連続で費用・損失項目の金額が計上されており単年度のみ上位にランクされている企業の分類と分析も試みたが、紙面および字数の制約が存在するので、別稿に譲ることとする。

用・損失項目を計上している企業をピックアップした。その結果は次のとおりである。

図表 1 原価法採用で費用・損失計上が2年連続上位の企業

コード番号	企 業 名	業 種	年 度
6423	アビリット	機 械	2006年12月・2007年12月
1730	ヤマウラ	建 設	2006年9月・2007年9月
8016	オンワードホールディングス（オンワード樫山）	繊維製品	2007年2月・2008年2月
3605	サンエーインターナショナル	繊維製品	2006年8月・2007年8月
1899	福田組	建 設	2006年12月・2007年12月
6754	アンリツ	電気機器	2007年3月・2008年3月
4519	中外製薬	医 薬 品	2006年12月・2007年12月
6412	平和	機 械	2007年3月・2008年3月
6841	横河電機	電気機器	2007年3月・2008年3月
8112	東京スタイル	繊維製品	2007年2月・2008年2月
5541	太平洋金属	鉄 鋼	2007年3月・2008年3月
7631	マクニカ	卸 売 業	2007年3月・2008年3月
5715	古河機械金属	非鉄金属	2007年3月・2008年3月
9792	ニチイ学館	サービス	2007年3月・2008年3月
6675	サクサホールディングス	電気機器	2007年3月・2008年3月
4613	関西バイント	化 学	2007年3月・2008年3月
8068	キャノンマーケティングジャパン	卸 売 業	2006年12月・2007年12月

前論文では、図表1の中でアビリット（機械）、マクニカ（卸売業）、サンエーインターナショナル（繊維製品）、ニチイ学館（サービス）の4社を取り上げた。図表1では19社の企業がリストアップされているが、全ての企業を個別に分析するのは紙面の都合もあるために、まず19社の棚卸資産に関連する財務データを取り上げ、検討を行う、その上で4社を除く上位企業の個別事例分析を行う形で研究を進めていくこととする。

1) 図表1で取り上げられた企業の財務データの検討

本項では、図表1で取り上げられた企業の財務データ（2年分）について、棚卸資産に関連する項目について検討を行うこととする。検討を行う上のポイントは次の点である。

- ① 総資産に占める棚卸資産の割合がどの程度を占めているか
- ② 棚卸資産評価損以外にも棚卸資産に関連する費用・損失を抱えていないか
- ③ 当期純利益の推移はどうなっているか

✓（8）並べ替えを行ったデータについても、紙面および時数の制約が存在するので本論文では割愛した。また、並べ替え作業について2008年4月以降決算を迎えた企業データは含めていない。これは、以降で論ずる低価法に変更した企業および、原価法と低価法を併用している企業についても同様である。このデータに関しては個別企業の事例について検討を行う際に取り上げることとする。

棚卸資産にかかる低価法適用の財務諸表上の影響に関する研究—早期適用採用企業と原価法採用企業の会計行動と特徴—

これらのポイントを踏まえた上で、取り上げられた財務データは以下の通りとなる。

図表2 図表1で取り上げられた企業の財務データ（単位：百万円）

コード番号	6423	6423	1780	1780	1780	8016
企 業 名	アビリティ	アビリティ	ヤマウラ	ヤマウラ	ヤマウラ	オンワード樫山
決 算 年 度	2006年12月	2007年12月	2006年9月	2007年9月	2008年9月	2007年2月
総 資 産 金 額	42,648	33,822	19,763	19,565	19,499	347,936
棚卸資産／総資産	0.386	0.222	0.297	0.273	0.2597	0.106
棚 卸 資 産 金 額	16,495	7,539	5,882	5,345	5,064	37,097
低価法による費用・損失（売上原価）	0	0	0	0	53	11,261
低価法による費用・損失（営業外費用）	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・損失（特別損失）	2,170	4,058	46	701	0	0
棚卸資産評価損合計	2,170	4,058	46	701	53	11,261
当 期 純 利 益	△4,423	△12,369	374	△359	7	11,438

コード番号	8016	3605	3605	3605	1899	1899
企 業 名	オンワード ホールディングス	サンエー ⁽⁹⁾ インターナショナル	サンエー インターナショナル	サンエー インターナショナル	福田組	福田組
決 算 年 度	2008年2月	2006年8月	2007年8月	2008年8月	2006年12月	2007年12月
総 資 産 金 額	309,092	65,576	68,078	64,890	166,964	148,170
棚卸資産／総資産	0.1075	0.133	0.141	0.1468	0.185	0.189
棚 卸 資 産 金 額	33,233	8,342	9,605	9,527	30,972	48,055
低価法による費用・損失（売上原価）	9,902	1,698	7,882	2,106	0	0
低価法による費用・損失（営業外費用）	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・損失（特別損失）	0	0	0	0	5,930	416
棚卸資産評価損合計	9,902	1,698	7,882	2,106	5,930	416
当 期 純 利 益	12,213	4,271	3,837	2,516	△15,605	1,603

(9) サンエーインターナショナルの場合、原則は原価法だが商品によっては評価減を適用していると記載されている。詳細は拙稿(2009)を参照。

和歌山大学経済学会『研究年報』第13号（2009年）

コード番号	6754	6754	4519	4519	6412	6412
企 業 名	アンリツ	アンリツ	中外製薬	中外製薬	平和	平和
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2006年12月	2007年12月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	140,395	124,917	462,124	458,942	234,419	195,289
棚卸資産／総資産	0.189	0.1653	0.133	0.12	0.062	0.0954
棚 卸 資 産 金 額	26,599	20,652	61,531	55,186	14,692	18,635
低価法による費用・損失（売上原価）	0	0	0	0	0	2,007
低価法による費用・損失（営業外費用）	1,112	3,221	361	2,236	452	0
低価法による費用・損失（特別損失）	0	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	1,112	3,221	361	2,236	452	2,007
当 期 純 利 益	1,375	△3,900	38,477	40,060	3,771	3,365

コード番号	6841	6841	8112	8112	5541	8112
企 業 名	横河電機	横河電機	東京スタイル	東京スタイル	太平洋金属	太平洋金属
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年2月	2008年2月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	438,683	444,644	207,410	171,662	104,902	120,360
棚卸資産／総資産	0.114	0.1007	0.037	0.0424	0.092	0.0908
棚 卸 資 産 金 額	50,133	44,815	7,683	7,281	9,690	10,938
低価法による費用・損失（売上原価）	0	0	1,139	1,072	0	0
低価法による費用・損失（営業外費用）	1,813	401	0	0	0	0
低価法による費用・損失（特別損失）	0	0	0	0	1,016	240
棚卸資産評価損合計	1,813	401	1,139	1,072	1,016	240
当 期 純 利 益	12,503	11,667	5,181	2,101	26,086	32,803

コード番号	7631	7631	5715	5715	9792	9792
企 業 名	マクニカ	マクニカ	古河機械金属	古河機械金属	ニチイ学館	ニチイ学館
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	83,188	80,073	217,027	199,383	92,115	121,284
棚卸資産／総資産	0.34	0.2855	0.148	0.177	0.016	0.0052
棚 卸 資 産 金 額	28,321	22,868	32,317	35,303	1,475	637
低価法による費用・損失（売上原価）	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・損失（営業外費用）	330	881	0	0	0	0
低価法による費用・損失（特別損失）	0	0	698	656	274	694
棚卸資産評価損合計	330	881	698	656	274	694
当 期 純 利 益	3,583	893	17,554	8,595	774	△834

コード番号	6675	6675	4613	4613	8060	8060
企 業 名	サクサホールディングス(田村大興)	サクサホールディングス	関西ペイント	関西ペイント	キャノンマーケティングジャパン	キャノンマーケティングジャパン
決 算 年 度	2006年12月	2007年12月	2006年9月	2007年9月	2006年12月	2007年12月
総 資 産 金 額	54,418	51,670	299,298	282,884	526,578	526,124
棚卸資産／総資産	0.115	0.1161	0.074	0.0868	0.098	0.071
棚 卸 資 産 金 額	6,299	6,003	2,194	24,579	51,911	37,691
低価法による費用・損失(売上原価)	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・損失(営業外費用)	185	403	209	330	661	232
低価法による費用・損失(特別損失)	0	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	185	403	209	330	661	232
当 期 純 利 益	710	505	13,267	13,754	18,807	20,033

図表2での財務データを確認すると、まずポイントの①として挙げられている総資産に占める割合がどの程度を占めているかについては、企業が保有している棚卸資産の標準的比率である10%と比較して割合の高い企業が多い。特にアビリット（機械）、ヤマウラ（建設）、マクニカ（卸売業）などは20%を超える割合を有していることがこのデータから確認することができる。

②の棚卸資産にかかる評価損以外にも関連する費用・損失を抱えているか否かに対する検討は、後の個別事例分析の中で詳しく検討することとする。ただし、拙稿（2009）でも述べたとおり、アビリット（機械）に関しては評価損以外にも廃棄損を計上していることから他企業についても他の形での棚卸資産に関する費用・損失を抱えていることは十分に推測される。

③の当期純利益の推移については、こちらは拙稿（2009）の中で原価法を採用しているにも関わらず棚卸資産評価損を計上している企業については、業績が悪化している企業が多いのではないかと仮説を提示したが、図表2の財務データを確認する限り必ずしもそのような企業ばかりではないことが理解できる。オンワード樫山（繊維製品）のようなアパレル業界の場合、原則として原価法を採用しているものの、季節および流行の過ぎた商品等については評価減を実施しているが、以前事例検討したサンエーインターナショナル（繊維製品）と同様に、当期純利益に関しては安定していた推移を見せている。

福田組（建設）、アンリツ（電気機器）、東京スタイル（繊維製品）、古河機械金属（非鉄金属）、サクサホールディングス（田村大興）（電気機器）に関しては当期純利益の推移は非常に急激な増減を見せているが、その他の企業に関しては安定的に推移、あるいは増益にすら転じているケースも存在する。これはかなり意外な結果のように思われる。

よって、次に図表2の財務データに基づいてより詳細に有価証券報告書を検討すること

で、当期純利益の推移の激しい企業と安定的、あるいは増益に転じている企業についての事例検討に入ることとする。

2) 個別企業の事例検討

本稿では、前項での分析結果を踏まえ、個々の事例検討を行うこととする。事例検討を行う上での企業の選択であるが、分析目的をクリアにすることから、次の3グループに分類することとした。

- ① 当期純利益の減少している企業
- ② 当期純利益が安定している企業
- ③ 当期純利益が増益に転じている企業

このグループに含める企業としては、字数の制約もあるために棚卸資産評価損の計上金額の大きい企業からピックアップすることとした⁽¹⁰⁾。よって、①のグループとしてはアンリツ（電気機器）と古河機械金属（非鉄金属）、②のグループとしてはオンワードホールディングス（オンワード樫山）（繊維製品）、平和（機械）、③のグループとしては福田組（建設）、中外製薬（医薬品）を取り上げることとした。

① 当期純利益の減少している企業

(1) アンリツ（電気機器）のケース

アンリツ株式会社は明治28年に創業された企業であり、光通信関連測定機や、IPネットワーク測定器、デジタル放送信号発生器などの通信機器関連の開発、製造、販売を行っている。資本金は、14,049百万円である（2008年3月31日現在）。

アンリツ株式会社の2007年3月期、2008年3月期決算の損益計算書を確認すると、売上高こそ、2007年度で99,445百万円、2008年度で100,485百万円と安定して推移しているものの、当期純利益が1,375百万円から3,900万円の赤字に転落している。この原因の大きな理由としては、営業外費用に2007年のほぼ3倍弱である3,221百万円の棚卸資産評価損が計上されているのと同時に、棚卸資産廃却損が2,426百万円計上されていることがまず挙げられる。

それ以外にも、不採算事業の整理統合に伴う経営革新施策費用が1,156百万円特別損失として計上されている。これは円高に伴う売上高そのものの目減りや企業の設備

(10) ピックアップする金額の比較については、単年度の評価損を確認して大きい金額を計上している企業を対象にピックアップした。例えば、福田組(建設)のように年度で評価損の金額計上額大きな差がある場合でも2006年12月期の金額を考慮して事例分析に含めている。

投資抑制に伴うことから生じた費用であり、これらの費用・損失項目がアンリツの業績悪化へとつながったと考えられる。

通信関連機器は、市場競争が激しくまた、技術革新および製品の陳腐化のスピードも激しい。そのため、棚卸資産の在庫管理が大きく問われる分野であると推測することができる。

(2) 古河機械金属（非鉄金属）のケース

古河機械金属は、明治8年に創業された産業機械（立体駐車機）や車両搭載型ユニーククレーンなどの機械の製造販売や、金、銀、銅などの金属の買入れ販売、酸化チタン、亜酸化銅などの化成品の製造販売を行っている企業である。資本金は、2008年3月現在で2,828百万円である。

古河機械工業の場合、赤字にこそ転落していないものの2007年3月期に17,554百万円あった当期純利益が2008年3月期にはほぼ50%減の8,595百万円にまで落ち込んでいる。

ただし、2年間の損益計算書を確認してみると産業機械および、金属の販売自体は安定して好調であり、売上高および各損益部門で大きな金額の変動の生じた項目は存在しない。税金等調整前当期純利益は2007年3月期で11,127百万円、2008年3月期で12,483百万円であり安定した推移を保っている。ただし、税効果会計に伴う法人税等調整額により2007年度は6,792百万円の加算、2008年度は3,647百万円の減算となっており、これが結果として当期純利益変動の直接的な原因となっている。

② 当期純利益の安定している企業

(1) オンワードホールディングス（オンワード樫山）のケース

オンワードホールディングスは、昭和2年に創業された紳士服、婦人服の企画および製造販売（衣料品等繊維製品事業）を主として、さらに運送物流や商業施設の企画設計等のサービス関連事業、各種リゾート事業の運営管理を行っている企業である。資本金は2008年2月現在で3,007百万円である。2007年3月期では「オンワード樫山」であったが、その後2007年9月1日に純粹持ち株会社制度に移行し、社名を「オンワードホールディングス」に変更した。「オンワード樫山」はオンワードホールディングスの中のアパレル事業の企業としてそのグループ企業という形となったのである。

オンワードホールディングスのような繊維製品業種の企業については、原価法を採用している場合においても、季節あるいは流行を過ぎた製品、商品に関しては評価減を行うケースが多い。よって、損益計算書には記載されていないものの重要な会計方針における注記事項の欄に、評価減の金額が記載されており、ほぼ毎年評価減が計上

されている。しかしながら、厳しい経済環境にあるものの、不採算事業（ブランド）の整理等で損益計算書上の損益項目に大きな変動は見られず、当期純利益も安定した推移を見せている。多くのケースを調べてみる必要はあるが、サンエーインターナショナルと同様に、繊維製品業種の企業については棚卸資産の評価損をあらかじめ想定した形で、経営を行っているのではないかという推測は成り立つ。

(2) 平和（機械）のケース

平和は昭和35年に設立されたパチンコ機、パチスロ機の開発、製造および販売を主とする企業である。資本金は2008年3月現在で1,675百万円である。

平和を始めとするパチンコやパチスロ機の製造販売を主とする企業は、非常に製品のサイクルが早く、また競争も激しいこともあり棚卸資産評価損や廃棄損等が業績を圧迫するケースが多いことは拙稿（2009）でも分析したとおりであるが、平和の場合も過去数年の売上高の推移を有価証券報告書から確認すると下降線をたどっている。また、図表2に記載した評価損以外にも営業外費用項目として、棚卸資産処分損を2007年3月期で347百万円、2008年3月期で102百万円計上している。

ただし、平和の場合厳しい経営環境を想定する形で、自社がパチンコ機の開発製造分野と営業に強みを持っていることを視野に入れて、パチスロ機を主力として技術力に強みを持つ株式会社オリンピアを2007年8月1日に完全子会社とする経営統合を行っている。このような事業努力が功を奏したのか、損益計算書上の当期純利益は2007年3月期に3,771百万円、2008年3月期に3,365百万円と若干の下降は見られるもののほぼ一定の水準で推移している。

③ 当期純利益が増益に転じている企業

(1) 福田組（建設）のケース

福田組は明治35年に創業し、請負工事の請負、企画、設計や不動産売買、住宅建設ならびに販売等不動産にかかる多岐の事業を行っている企業である。資本金は2008年12月31日現在で、5,158百万円である。

福田組の場合、2006年12月と2007年12月の損益計算書を確認すると15,605百万円の赤字から1,603百万円の黒字に転じており、一見して業績が回復しているように思われる。しかしながら、データには含まれていないがその後2008年12月期決算を確認すると10,085百万円の当期純損失が発生しており、特別損失の部に販売用不動産評価損が1,140百万円計上されている。減損損失や従業員特別退職加算金などもこの部分に含まれていることから、長期的な視野で検討してみると業績は悪化していることは明らかである。

建設業界は、景気の好況から一時期業績が回復に転じたものの、保有する土地や建物の時価の下落、請負工事にかかる原材料の高騰など厳しい経済状況に直面している。主要な経営指標の推移を確認しても、経常利益の部分では黒字をキープしているにも関わらず、当期純損失が発生しているということからも、特別損失の割合が業績悪化に大きな影響を及ぼしていることがうかがえる。

(2) 中外製薬（医薬品）のケース

中外製薬は大正14年に設立された企業である。主に癌、腎領域、骨関節の領域に関する医薬品を製造し、全国の特約店を介して販売することが事業内容である。資本金は2008年12月31日現在で72,966百万円である。

中外製薬に限らず、製薬会社は景気の動向に左右されることが少ない業種の1つである。研究開発が進み、新薬が開発された時点で古い薬品は陳腐化が進み、評価損あるいは廃棄損が発生することが容易に考えられる。しかし、中外製薬の場合骨粗鬆症治療薬等の新製品が好調に推移したこと、あるいは2008年度決算から特許権収入も売上高に含めて計上することを決定したために、結果としては増益という結果になった。棚卸資産評価損は営業外費用に計上されているが、全体的な業績が好調であったために影響は少なかったのであろうと考えられる。

以上、3つのグループに分類して企業の検討を行ってきたが、事例研究から明らかとなることは繊維製品を扱う企業オンワードホールディングス、もしくは医薬品を扱う中外製薬を除き、事例として挙げた企業は棚卸資産評価損が直接的な影響を及ぼしているわけではないにしても、業績に陰りがみられることがうかがえる。

では、低価法に評価方法を変更した企業の場合、また原価法と低価法を併用している企業の場合はどのようなケースが考えられるのか。以降ではこちらのグループの企業について検討を進めていくこととする。

2. 低価法に変更して評価損を計上した企業

前項では棚卸資産の期末評価に関して、原価法を採用しているものの評価損を計上している企業についての検討を行った。よって本項では、「第9号」の適用に先駆けて早期に低価法に評価方法を変更した企業の検討を行っていくこととする。

棚卸資産の期末評価について、低価法に変更を行っており評価損の計上を行っている企業は2006年7月から2008年2月までの企業で20社、そして2008年3月期の企業で58社確認された。よってこれらの企業について2年間の財務データを収集し、評価損の金額が大きい順に並べ替えを行った。

さらに、低価法変更を行い、2年連続棚卸資産にかかる費用・損失金額が上位である企業をピックアップすると次のとおりとなった。

図表3 低価法変更を行った企業で費用・損失金額が2年連続上位の企業

コード番号	企 業 名	業 種	年 度
8815	東急不動産	不 動 産	2007年3月・2008年3月
5016	新日鉱ホールディングス	石油・石炭	2007年3月・2008年3月
5711	三菱マテリアル	非鉄金属	2007年3月・2008年3月
1808	長谷工コーポレーション	建 設	2007年3月・2008年3月
9048	名古屋鉄道	陸 運	2007年3月・2008年3月

拙稿（2009）で事例分析として取り上げた大成建設（建設）、神鋼電機（電気機器）、そして新京成電鉄（陸運）の3社についてはいずれも、2008年3月期決算では棚卸資産に関する費用・損失項目が存在しなかったため、今回の図表3には挙げられていない。また図表3を見る限り、ピックアップされた企業に関して業種的な偏りも存在していない。よって、次に、ここで取り上げられた企業の財務データを検討することとする。

1）図表3で取り上げられた企業の財務データの検討

次に、図表3でピックアップされた企業の財務データを原価法採用で評価損を計上した企業と同様2年間で検討することとした。

図表4 図表3で取り上げられた企業の財務データ（単位：百万円）

コード番号	8815	8815	5016	5016	5711	5711
企 業 名	東急不動産	東急不動産	新日鉱ホールディングス	新日鉱ホールディングス	三菱マテリアル	三菱マテリアル
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	954,074	1,013,916	2,056,407	2,251,208	1,773,879	1,856,276
棚卸資産／総資産	0.203	0.209	0.24	0.25	0.132	0.1406
棚 卸 資 産 金 額	292,964	211,044	494,954	562,893	234,919	261,124
低価法による費用・損失（売上原価）	2,519	2,299	8,255	7,169	5,746	1,550
低価法による費用・損失（営業外費用）	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・損失（特別損失）	15,834	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	18,353	2,299	8,255	7,169	5,746	1,550
当 期 純 利 益	31,364	28,696	106,430	99,299	71,382	74,268

コード番号	1808	1808	9048	9048
企 業 名	長谷工コーポレーション	長谷工コーポレーション	名古屋鉄道	名古屋鉄道
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	546,723	486,204	1,333,327	1,223,294
棚卸資産／総資産	0.37	0.3334	0.0099	0.0939
棚 卸 資 産 金 額	202,812	174,114	13,281	114,952
低価法による費用・損失（売上原価）	4,336	6,650	0	7,087
低価法による費用・損失（営業外費用）	0	0	0	0
低価法による費用・損失（特別損失）	0	26,434	2,405	0
棚卸資産評価損合計	4,336	33,034	2,405	7,087
当 期 純 利 益	33,695	22,384	12,885	12,426

図表3でピックアップされた企業の財務データを検討する場合、まず総資産に占める棚卸資産の割合であるが、これは名古屋鉄道（陸運）を除き、企業平均の10%以上を占める企業であることは理解できる。棚卸資産評価損以外の項目が存在するか否かは後で分析するとして、当期純利益の推移に関してはいずれの企業においても大きな変動は見られず比較的安定した企業であることも明らかである。よって、以降は各企業の事例検討を行うこととする。

事例検討を行うにあたっては紙面の制約もあるため5社中評価損金額が大きい3社に絞る。よって、対象となる企業は長谷工コーポレーション（建設）、東急不動産（不動産）、新日鉱ホールディングス（石油・石炭）の3社となる。

2) 個別企業の事例検討

(1) 長谷工コーポレーションのケース

長谷工コーポレーションは、昭和12年に創業された。事業内容は分譲マンションの建築を主軸とする総合建築業、オフィスビル等の企画、設計、管理、マンションやマンション用地の分譲販売等の不動産事業などが挙げられる。資本金は2008年6月27日現在500億円である。

長谷工コーポレーションの2007年、2008年3月期の損益計算書を確認すると、売上高に関しては2007年3月期で723,118百万円であるのに対し、2008年3月期には745,074百万円と増益している。しかし、当期純利益は2007年で33,695百万円であるのに対し、2008年は22,384百万円と減益である。この原因としていくつかの要因が考えられるが、1つは原材料費の高騰に伴う原材料の値上がり、そして特別損失の部の棚卸資産評価損の26,434百万円の計上が挙げられる。

ただし、この棚卸資産評価損の計上はマンションの着工件数の減少および、競争の激

化、経済環境悪化を見越して企業全体での事業見直しの一環として低価法の早期適用を行ったものであり、長谷工コーポレーションとしては想定内の損失である。その意味においては、長谷工コーポレーションにおける棚卸資産評価損の早期適用は、ある程度自社の財務体質および事業成績に余裕があることを前提として行われたと推測される。

(2) 東急不動産（不動産）のケース

東急不動産は昭和28年に設立され、住宅地、戸建住宅、別荘、ビル等の開発、建設、分譲事業等や請負工事、賃貸事業、ビル、アパート等の管理受託事業などを行っている。資本金は、2008年3月31日現在で57,551百万円である。

東急不動産の2007年3月期、2008年3月期の損益計算書を確認すると営業収益は、2007年度で573,549百万円であり、2008年は633,406百万円であり増益である。「主要な経営指標の推移」を確認しても営業収益は右上がりであり、東急不動産の業務が順調に推移していることがうかがえる。

棚卸資産の期末評価に関しては、2007年度に特別損失として15,834百万円を過年度販売用不動産評価損として計上しているが、これは「第9号」公表に伴う低価法早期適用を行ったことによるものである。ただし、この点に関しても東急不動産はバブル崩壊直後から不採算の事業用資産や販売用土地の評価減や売却を早期に行い、また迅速に3年ごとの中期経営計画を設定してはその計画の達成に努めている。よって、安定した業績を維持する中での棚卸資産の評価減であり、東急不動産の安定性を維持した上での適用と考えることができる。

(3) 新日鉱ホールディングス（石油・石炭）のケース

新日鉱ホールディングスは2002年に設立された企業であり、主に石油、天然ガス等石油天然資源の採掘と精油の製造販売（ジャパンエナジーグループ）、非鉄金属等の採掘と製造販売や化合物半導体の製造販売等、日鉱金属グループ）、情報サービス、チタン等の製造販売など（独立・機能グループ）から成り立っている。資本金は2008年3月31日現在で739億2000万円である。

新日鉱ホールディングスの2007年3月期、2008年3月期の損益計算書や「主要な経営指標等の業績」を確認すると売上高は右上がりであり、2007年度で3,802,447百万円、2008年度で4,339,472百万円と順調に推移している。ただし、扱っている原油の値段が高騰したことに伴う売上原価の上昇なども含め当期純利益は106,430百万円から99,299百万円に減益した。

棚卸資産に関して言えば、2007年3月期から低価法の早期適用を開始して売上原価の内訳として金額を計上している。ただし、原油や金属の値段が全般的に上昇しているこ

ともあってか金額は売上高と比べ非常に小さい額にとどまっている。よって、新日鉱ホールディングスの場合、低価法の適用がそれほど企業業績に大きな影響は及ぼさないことを想定した上で早期適用に踏み切ったと考えることができる。

以上、少ない企業事例ではあるが低価法に変更した企業について3社の事例検討を行った。3社に共通することはいずれに非常に業績が安定している、もしくは明確な経営目標を設定した上で、早期に不採算資産の売却や評価減を行うことで業績改善に努めているという点である。棚卸資産に関して低価法の早期適用を行える企業とは、当然の結果といえるがある程度財務体質にゆとりがあり、評価損を吸収することのできる企業であると考えられる。

3. 原価法と低価法を同時併用した企業

1と2で、棚卸資産について原価法を採用しているが評価損を計上している企業、そして低価法の早期適用を行った企業のグループについて検討を行った。そこで次に、原価法と低価法を同時併用した企業の考察を行うこととする。

原価法と低価法を同時併用した企業に関して費用・損失額の確認できる企業は、2006年7月から2008年2月までで77社、2008年3月期で49社存在した。よって、次に全グループと同様サンプル企業の中で、費用・損失項目が上位にある企業について並べ替えを行い、2年連続費用・損失項目が上位の企業についてピックアップを行った。結果は図表5のとおりである。

図表5 原価法と低価法を同時併用した企業で2年連続費用・損失項目が上位の企業

コード番号	企 業 名	業 種	年 度
9883	富士エレクトロニクス	卸 売 業	2007年2月・2008年2月
3382	セブン&アイホールディングス	小 売 業	2007年2月・2008年2月
7731	ニコン	精密機器	2007年3月・2008年3月
8036	日立ハイテクノロジーズ	卸 売 業	2007年3月・2008年3月
6815	ユニデン	電気機器	2007年3月・2008年3月
9005	東京急行電鉄	陸 運	2007年3月・2008年3月
6588	東芝テック	電気機器	2007年3月・2008年3月
6770	アルプス電気	電気機器	2007年3月・2008年3月
6816	アルパイン	電気機器	2007年3月・2008年3月
6765	ケンウッド	電気機器	2007年3月・2008年3月
7750	ペンタックス	精密機器	2007年3月・2008年3月
8150	三信電気	卸 売 業	2007年3月・2008年3月
6471	日本精工	機 械	2007年3月・2008年3月
6315	TOWA	機 械	2007年3月・2008年3月
8201	さが美	小 売 業	2007年2月20日・2008年2月20日
7245	大同メタル工業	輸送用機器	2007年3月・2008年3月
9982	タキヒヨー	卸 売 業	2007年2月・2008年2月
6103	オークマ	機 械	2007年3月・2008年3月
7282	豊田合成	輸送用機器	2007年3月・2008年3月
3401	帝人	繊維製品	2007年3月・2008年3月

図表5に記載された企業を確認すると、業種としては電気機器が5社、卸売業が4社で20社中ほぼ半分を占めている。よって、次に全グループと同様2年間の財務データの検討を行うこととする。

1) 図表5で取り上げられた企業の財務データの検討

原価法、低価法の同時併用を行っている企業について費用・損失金額が大きい企業について掲示した図表5の企業の財務データは以下のとおりである。

図表6 図表5で取り上げられた企業の財務データ

コード番号	9883	9883	3382	3382	7731	7731
企 業 名	富士エレクトロニクス	富士エレクトロニクス	セブン&アイホールディングス	セブン&アイホールディングス	ニコン	ニコン
決 算 年 度	2007年2月	2008年2月	2007年2月	2008年2月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	27,126,719	29,531,093	3,809,192	3,886,680	748,939	820,621
棚卸資産／総資産	0.1779	0.1999	0.041	0.0434	0.328	0.3225
棚 卸 資 産 金 額	4,825,903	5,905,973	159,887	169,026	246,500	264,720
低価法による費用・損失（売上原価）	0	0	6,911	3,476	0	0
低価法による費用・損失（営業外費用）	0	0	0	0	1,747	5,450
低価法による費用・損失（特別損失）	95,839	287,441	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	95,839	287,441	6,911	3,476	1,747	5,450
当 期 純 利 益	2,060,780	2,758,802	133,479	130,657	54,824	75,483

コード番号	8036	8036	6815	6815	9005	9005
企 業 名	日立ハイテクノロジーズ	日立ハイテクノロジーズ	ユニデン	ユニデン	東京急行電鉄	東京急行電鉄
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	480,191	504,873	100,206	85,590	1,949,350	1,943,590
棚卸資産／総資産	0.137	0.1328	0.134	0.1145	0.069	0.0731
棚 卸 資 産 金 額	66,175	67,070	13,500	9,804	134,532	142,113
低価法による費用・損失（売上原価）	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・損失（営業外費用）	2,851	1,154	553	1,863	0	0
低価法による費用・損失（特別損失）	0	0	0	0	896	1,637
棚卸資産評価損合計	2,851	1,154	553	1,863	896	1,637
当 期 純 利 益	26,109	26,932	△2,966	△7,491	58,722	46,007

棚卸資産にかかる低価法適用の財務諸表上の影響に関する研究—早期適用採用企業と原価法採用企業の会計行動と特徴—

コード番号	6588	6588	6770	6770	6816	6816
企 業 名	東芝テック	東芝テック	アルプス電気	アルプス電気	アルパイン	アルパイン
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	358,252	313,899	548,043	494,755	181,185	167,785
棚卸資産／総資産	0.141	0.1287	0.141	0.1465	0.159	0.1696
棚 卸 資 産 金 額	50,745	40,328	77,395	72,526	28,832	28,466
低価法による費用・ 損失（売上原価）	0	0	937	1,161	895	1,034
低価法による費用・ 損失（営業外費用）	1,336	720	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失（特別損失）	0	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	1,336	720	937	1,161	895	1,034
当 期 純 利 益	10,763	13,382	4,918	4,418	5,729	3,554

コード番号	6765	6765	7750	7750	8150	8150
企 業 名	ケンウッド	ケンウッド	ペンタックス	ペンタックス	三信電気	三信電気
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	111,230	126,088	147,203	147,203	113,996	97,276
棚卸資産／総資産	0.237	0.215	0.219	0.2798	0.171	0.1719
棚 卸 資 産 金 額	26,404	27,119	32,369	32,369	19,592	16,729
低価法による費用・ 損失（売上原価）	0	0	428	428	629	632
低価法による費用・ 損失（営業外費用）	845	765(廃棄損)	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失（特別損失）	0	0	249	249	0	0
棚卸資産評価損合計	845	765	677	677	629	632
当 期 純 利 益	1,586	3,181	3,570	3,570	3,776	3,414

コード番号	6471	6471	6315	6315	8201	8201
企 業 名	日本精工	日本精工	TOWA	TOWA	さが美	さが美
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月	2007年2月20日	2008年2月20日
総 資 産 金 額	815,788	828,560	34,925	34,360	47,171	36,265
棚卸資産／総資産	0.128	0.1229	0.154	0.1179	0.208	0.246
棚 卸 資 産 金 額	105,043	101,849	5,391	4,052	9,827	8,921
低価法による費用・ 損失（売上原価）	664	445	1,221	412	638	370
低価法による費用・ 損失（営業外費用）	0	0	0	0	0	0
低価法による費用・ 損失（特別損失）	0	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	664	445	1,221	412	638	370
当 期 純 利 益	34,853	42,613	1,038	2,118	△ 5,165	△ 12,069

コード番号	7245	7245	9982	9982	6103	6103
企 業 名	大同メタル工業	大同メタル工業	タキヒョー	タキヒョー	オークマ	オークマ
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年2月	2008年2月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	87,650	92,963	55,719	50,240	201,538	200,870
棚卸資産／総資産	0.134	0.1325	0.08	0.081	0.212	0.2299
棚 卸 資 産 金 額	11,762	12,323	4,470	4,072	42,907	46,197
低価法による費用・損失（売上原価）	273	341,591	357	294	0	0
低価法による費用・損失（営業外費用）	0	0	0	0	281	411
低価法による費用・損失（特別損失）	108	0	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	382	341,591	357	294	281	411
当 期 純 利 益	△426	2,063	6,021	1,145	15,692	17,969

コード番号	7282	7282	3401	3401
企 業 名	豊田合成	豊田合成	帝人	帝人
決 算 年 度	2007年3月	2008年3月	2007年3月	2008年3月
総 資 産 金 額	459,087	476,741	999,917	1,015,990
棚卸資産／総資産	0.071	0.0716	0.141	0.1491
棚 卸 資 産 金 額	32,623	34,162	141,095	151,602
低価法による費用・損失（売上原価）	1,237	270	362	265
低価法による費用・損失（営業外費用）	0	0	0	0
低価法による費用・損失（特別損失）	0	0	0	0
棚卸資産評価損合計	1,237	270	362	265
当 期 純 利 益	15,943	30,802	34,124	12,612

図表6の財務データを確認すると、ここにあげられた企業20社の当期純利益はほぼ黒字であり、安定した推移をしていることがうかがえるが、いくつかの企業については減益もしくは赤字推移の企業があることもわかる。本来であれば安定した推移の企業、減益した企業、そして赤字推移の企業の3グループに分類して検討を行うことが望ましいが、紙面の都合もあるために、ここでは赤字推移の企業についてのみ検討を行うこととする。よって、事例検討を行う企業はユニデン（電気機器）とさが美（小売業）の2社となる。

2) 個別企業の事例検討

(1) ユニデン（電気機器）のケース

ユニデンは、昭和41年に設立された電話関連機器、無線通信、デジタル家電機器の製造と販売を行っている企業である。資本金は2008年3月31日現在で35,999百万円である。

ユニデンの場合、棚卸資産に関しては原価法と低価法の同時併用としたが、厳密に言えば「重要な会計方針」の注記項目の中で、製品、仕掛品、原材料に関しては低価法を適用しているものの、貯蔵品に関しては原価法を適用していると記載されている。貯蔵品の金額は僅少であると考えられることから、棚卸資産の大部分は低価法を適用されていると考えることができる。

ユニデンの2007年3月期および2008年3月期の損益計算書と「主要な経営指標の推移」を確認すると、2006年までは減少傾向にあるものの当期純利益を計上しているが、2007年以降2年間は赤字転落していることが判明する。この原因としては中期的な経営課題ということで、北米市場への販売市場の依存から、日本市場および欧州市場の進出に乗り出したこと、そして中国に生産地を依存していたために、新規拠点の開拓に乗り出したがそれが思わしく進んでいないことが2007年度の「業績等の概要」から把握することができる。

棚卸資産の評価損については営業外費用で計上されているが、金額としては売上高に比べそれほど大きな金額ではない。ただし、昨年10月からの世界的な経済不況を鑑みると2009年3月期の決算はさらに悪化するであろうことが予測される。

2) さが美（小売業）のケース

さが美は、昭和49年に設立された企業である。事業内容は呉服、宝石、婦人用品、雑貨等の販売を主要業とした専門店のチェーンであり、資本金は平成20年8月20日現在で、9,217百万円である。

さが美の2007年2月期および2008年2月期の損益計算書および「主要な経営指標の推移」を確認すると売上高はほぼ一定の推移を維持しているのに対し、当期純利益は2007年度から赤字に転落している。

この原因として「事業等の概要」では、2007年に大手呉服販売会社で多額の呉服をクレジット契約で購入させる「呉服過量販売問題」が表面化して呉服販売会社全体が消費者からの信用を失っていること、着物自体の購買が低迷していることなどを挙げている。さらに、注記事項には「継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事業及び状況」が発生しているとの記載がなされている。

ただし、棚卸資産評価損に関しては金額は僅少である。さが美の場合、婦人用品、雑貨、そして貯蔵品に関しては原価法を採用しているがそれ以外の棚卸資産に関しては低価法を採用している。よって、評価損計上がさが美の業績不振に関する直接的な原因とは考えられない。

棚卸資産に関して、原価法と低価法を併用している企業に関しては個別事例が2社のみ

であり、非常に暫定的な分析となっている。ただし、この2社を確認する限り業績不振の原因が直接的に棚卸資産評価損の計上にはないことは理解できる。前述した2つのグループの企業についても検討が必要と考えられるがこれについては別稿に譲ることとする。

結論と今後の課題

本論文では、拙稿で導き出された結論と研究を拡張させる形での検討を行った。棚卸資産の期末評価に関する会計処理方法については3つのグループに分類する形で、各グループで多額の評価損を計上している企業についてその特色と会計行動についての検討を行った。

原価法を採用しているにもかかわらず、評価損を計上している企業については業績に陰りがみられる傾向があること、そして低価法に変更を行った企業については比較的財務体質、業績にゆとりがあることが判明した。最後の原価法と低価法の同時併用企業については非常に暫定的な結論にとどまった。

棚卸資産の期末評価については2009年3月期決算から低価法の強制適用が開始される。引き続き企業データの収集と異なったアプローチからの検討が必要であろう。

参考文献

ARB, No.43 “Restatement and revision of accounting research bulletin”, ARB, 1953.

デロイトトウシュートマツ、『国際財務報告基準の実務 第3版』、中央経済社、2008年。

平敷慶武、「棚卸資産評価法の本質観とクライテリア」、『企業会計』、第58巻第11号（2006年11月）、18-27頁。

IASB, No.2 “Inventories”, IASB, 2005.

片山智二、「「棚卸資産の評価に関する会計基準」について」、『JICPAジャーナル』、第614号、2006年9月、24-29頁。

古賀智敏、「棚卸資産会計と金融商品会計の比較検討」、『企業会計』、第58巻第11号（2006年11月）、28-33頁。

黒沢泰、『不動産の時価評価と減損会計』、中央経済社、2002年。

企業会計基準委員会、企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」、2006年7月5日。

企業会計基準審議会、「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書第四」、1962年。

増村紀子、「棚卸資産の日米比較」、『大阪経大論集』、第57巻5号（295号）、2007年1月、219-224頁。

松尾絹代、『ほんとうにわかる棚卸資産会計の実務』、日本実業出版社、2008年。

日本公認会計士協会、「販売用不動産の強制評価減の可否の判断に関する監査上の取り扱い」

棚卸資産にかかる低価法適用の財務諸表上の影響に関する研究—早期適用採用企業と原価法採用企業の会計行動と特徴—

(監査報告委員会報告第69号)、2000年7月6日。

____編、『決算開示トレンド 有価証券報告書300社の実態分析』、中央経済社、2006年。

桜井久勝編著、『国際会計基準 (第3版)』、白桃書房、2008年。

高津知之、「ASBJ解説 企業会計基準第9号 棚卸資産の評価に関する会計基準」、『経理情報』、第1125号(2006年8月20日、9月1日)、11-15頁。

角ヶ谷典幸、「棚卸資産評価をめぐる諸問題」、『企業会計』、第58巻第11号(2006年11月)、34-41頁。

山田昭広著、『アメリカの会計基準 ARB, APB意見書、FASB基準書の解説 (第5版)』、中央経済社、2004年。

行待三輪、「棚卸資産の低価法強制適用における財務諸表上の影響に関する研究(1)」、『経済理論』347号(2009年1月)、97-112頁。

____、「棚卸資産の低価法強制適用における財務諸表上の影響に関する研究(2)」、『経済理論』348号(2009年3月)、103-130頁。